証明日	西月	替		年	月	日
事業所名						
代表者名						
所在地						
電話番号			_		_	
担当者名						
記載者連絡先	;		_		_	

下記の内容について、事実であることを証明いたします。

※本証明書の内容について、就労失事業者等に無断で作成し又は改変を行ったときには、刑法上の罪に関われる場合があります。

<u>XX</u>		<u> </u>	<u>Steller die</u>	- NK B/I C I		<u> </u>	<u> </u>		<u> </u>		24 t @ + # [13-05-7	<u> </u>		
No.	項目														
1	業種	□農業・林業 □ 鉱業・採石業・砂利採取業 □ 建設業 □ 製造業 □ 電気・ガス・熱供給・水道業 □ 情報通信業 □ 運輸業・郵便業 □ 卸売業・小売業 □ 金融業・保険業 □ 不動産業・物品賃貸業 □ 学術研究・専門・技術サービス業 □ 宿泊業・飲食サービス業 □ 生活関連サービス業・娯楽業 □ 医療・福祉 □ 教育・学習支援業 □ 複合サービス事業 □ 公務 □ その他 (
	フリガナ	□ 教育 -	于日义江	友未 一形	<u> </u>	→ 未 □	公伤	ての他							
2	本人氏名	生年 月日											年	月	B
3	雇用(予定)期間等	□無期□	有期	期間 (無期の場合は雇用開始日のる			年		月	日	~	年	月	E	1
4	本人就労先事業所	名称 住所													
5	雇用の形態	□正社員 □パート・アルバイト□派遣社員 □契約社員 □会計年度任用職員 □非常勤・臨時職員 □役員 □自営業主 □自営業専従者 □家族従業者 □内職 □業務委託 □その他 ()													
	□月□火	□水□	木□金□	土口日口初	兄日 合 時	計問月	間	В	寺間		分(うち	休憩時間		分)	
	一月当た	りの就	労日数	月間	-1		一週当たりの就労日			週間	週間 日				
	就労時間 (固定就労の場合)	平日		時	分	~		時	分	・(うち	休憩時間		分)		
6		土曜		時	分	~		時	分	・(うち	休憩時間		分)		
0	日祝		時	分	~		時	分	・(うち	休憩時間		分)			
		合計時		□月	□間□週間	間	時	間	分	・(うち	休憩時間		分)		
就労時間 (変則就労の場合)	就労日		□月	□週	E	B									
		主な就労・シフト時			時	分 ~		時	分	・(うち	休憩時間		分)		
7	就労実績 ※日数に有給休暇を含み、	年月	T	年	月	年月		年	月		年月		年	F	1
Ť	時間数に休憩・残業時間を含む	I	日/月		時間/月		日/月		時間。	/月		日/月		時間	/月
8	産前・産後休業の取得	□取得予	定□取	得中											
	※取得予定を含む	期間		年	月	日	^			年		月	日		
9 育児休業の取得 ※取得予定を含む	□取得予	定□耶	7得中 □	取得済み											
	期間		年 .	月日	~	年	月	日							
産休・育休以外の休業の 取得	□取得予:	定□耶	マ得中 □	取得済み	理由	□介護佐	株業 🗆	病休	□ そ 0	の他()			
	期間		年	月日	~	年	月	日							
11	復職(予定)年月日	□復職予		復職済		年	月		日						
育児のための短時間 12 勤務制度利用有無 ※取得予定を含む	□取得予	-	取得中		期間		年	月	日	~	年	月	B		
	※取得予定を含む	主な就労・シフト時	時间帝 間帯		時	分 ~		時	分	・(うち	休憩時間		分)		
13	保育士等としての勤務実 態の有無	□有 □	有(予	定) 🗆	無										
14	備考欄														
追加	的記載項目欄														

〇就労証明書記入要領

1. 業種

現在の就労状況について該当する項目をチェック(レ点記入)すること。

2. 本人氏名

就労証明書を交付する就労者の氏名及びそのフリガナを記入すること。生年月日のうち年の欄は西暦で記載すること。

3. 雇用(予定)期間等

就労者との雇用契約期間の有期・無期の別を記載すること。有期の場合には、雇用契約期間を記載し、無期の場合には、雇用開始日のみ記入し、雇用終了日の欄を空欄とすること。(年の欄は西暦で記載すること。)

4. 本人就労先事業所

就労者が通常勤務している事業所名及び住所を記載すること。

5. 雇用の形態

所定の選択肢から当てはまるものを選択すること。

6. 就労時間

(固定就労の場合)

雇用契約に基づく就労時間であり、実際に就労した時間(実績)ではないこと。育児短時間勤務制度を利用している場合でも、制度利用前の就労時間数を記載すること。休憩時間は含めること。また、就業規則等で定められている休憩時間の月間の合計時間数についても記載すること。就労時間帯は「24時間表記」で記載すること。

(変則就労の場合)

日々の就労時間が定められていない就労者について、雇用契約に基づく就労時間を記載すること。主な就労時間帯・シフト時間帯について、最も可能性の高い(勤務回数の多い)時間帯を記載すること。雇用契約上、コアタイム等の定めがない場合も、想定される最も標準的な時間帯を記載すること。

7. 就労実績

直近3ヶ月の1ヶ月当たりの就労日数、就労時間数について記載すること。育児休業等により直近3ヶ月において1月分の就労実績がない場合は、育児休業等取得前(産休・育休等取得月を除いた)就労実績を記載すること。新規採用等で就労実績がない場合は今後の就労見込みを記載すること。

8. 産前・産後休業の取得

労働基準法に基づく産前・産後休業の取得状況として当てはまるものを所定の選択肢から選択した上で、取得期間(証明日において産前・産後休業の取得前又は取得中である場合には、取得予定期間)を記入すること。

9. 育児休業の取得

終期が確定していない場合でも終了予定日を記載すること。取得済みの場合は、取得実績を記載すること。複数該当する場合は、証明日の状況に一番近いものを記載し、その他は備考欄に記載すること。(年の欄は、西暦で記載すること。)

10. 産休・育休以外の休業の取得

法人独自の就業規則等に基づいた休業も含めること。終期が確定していない場合でも終了予定日を記載すること。取得済みの場合は、取得実績を記載すること。複数該当する場合は、証明日の状況に一番近いものを記載し、その他は備考欄に記載すること。(年の欄は、西暦で記載すること。)

11. 復職(予定)年月日

育児休業等を終了し、復職した者について、復職した年月日を記入すること。また、現在休業している者については、復職を予定している年月日を記入すること。(年の欄は西暦で記載すること。)

12. 育児のための短時間勤務制度利用有無

当該短時間勤務制度の利用(予定)期間及び当該短時間勤務制度利用時の主な就労時間帯(勤務態勢変更後の就労時間帯)について記載すること。(年の欄は西暦で記載すること。)

13. 保育士等としての勤務実態の有無

保育士、幼稚園教諭、保育教諭としての勤務実態の有無についてチェックすること。

<u>14. 備</u>考欄

1~13で記入した内容のほか、特筆すべき事項を記入すること。